

8 世 帯

～ 準世帯が0.8%の減少 ～

本市の総世帯数は150,384世帯となっている。これを「一般世帯（後述の普通世帯に、間借り・下宿の単身者及び会社などの独身寮の単身者を加えた世帯）」と「施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、各種施設の入所者の集まりなど）」に区分すると、それぞれ148,081世帯、305世帯である。また、「普通世帯（住居と生計をともにしている人の集まり又は一戸を構えている単身者）」と「準世帯（間借り・下宿などの単身者、会社などの独身寮の単身者、寮・寄宿舎の学生・生徒、各種施設の入所者の集まりなど）」に区分すると、それぞれ146,116世帯、2,270世帯となっている。

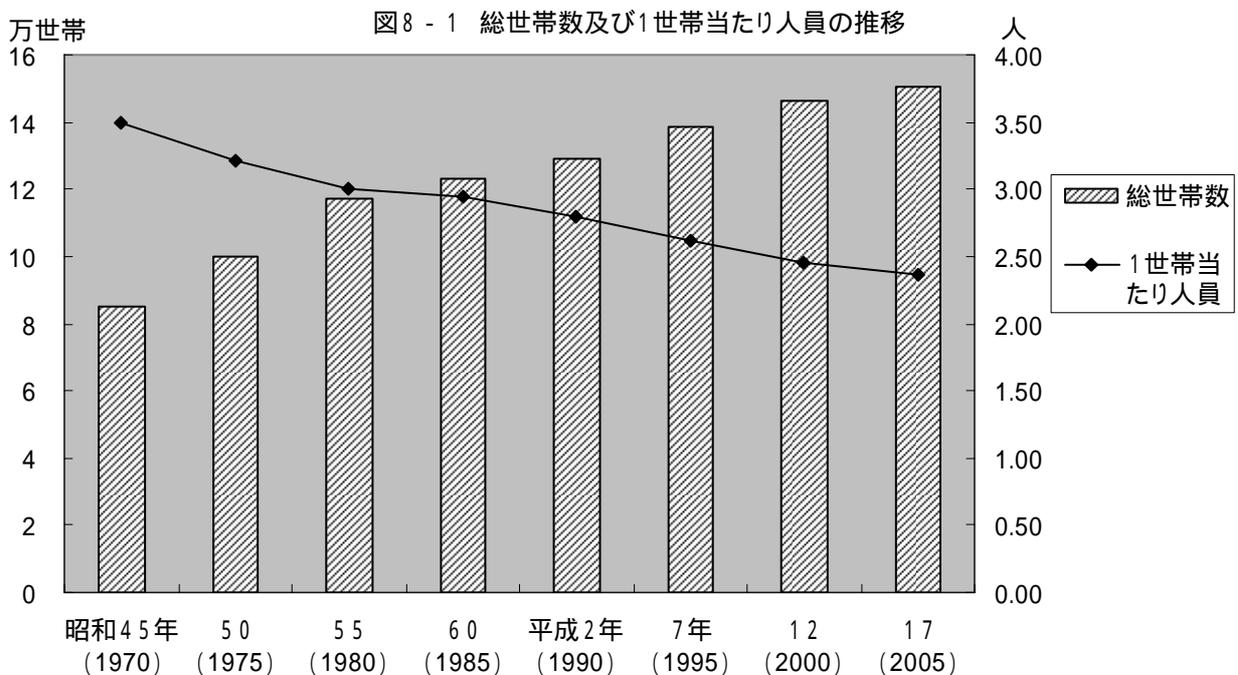
世帯数を平成12年と比較してみると、「一般世帯」は1.4%増、「施設等の世帯」は26.0%増、「普通世帯」は1.5%増、「準世帯」は0.8%減となっている。（表8-1）

表8-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員

単位：世帯，人，%

世帯の種類	平成12年(2000)		平成17年(2005)		増減率	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員
総数	146,400	359,536	150,384	355,004	2.7	1.3
一般世帯	146,008	352,123	148,081	342,419	1.4	2.8
施設等の世帯	242	7,230	305	9,399	26.0	30.0
普通世帯	143,962	350,077	146,116	340,454	1.5	2.7
準世帯	2,288	9,276	2,270	11,364	0.8	22.5

注) 総数に分類不能世帯を含む。



～ 1世帯当たり人員は2.36人 ～

昭和45年以降の世帯数及び世帯人員の増減率の推移をみると、世帯数の増減率は、世帯人員の増減率を常に上回り、その結果として1世帯当たりの世帯人員は昭和45年の3.50人から平成17年は2.36人に、これを平成12年と比較すると0.1人減少している。

このように、1世帯当たり人員が減少している背景としては、世帯の核家族化の進行と単身者世帯の増加が考えられる。(表8-2)

表8-2 総世帯数の推移

単位：世帯，人，%

年次	世帯数	世帯人員	1世帯あたり人員	増減率	
				世帯数	世帯人員
昭和45年(1970)	84,828	297,189	3.50	20.4	9.3
50(1975)	99,948	320,526	3.21	17.8	7.9
55(1980)	117,300	352,619	3.01	17.4	10.0
60(1985)	123,280	363,631	2.95	5.1	3.1
平成2年(1990)	128,924	359,071	2.79	4.6	1.3
7(1995)	138,350	360,568	2.61	7.3	0.4
12(2000)	146,400	359,536	2.46	5.8	0.3
17(2005)	150,384	355,004	2.36	2.7	1.3

～ 世帯人員4人以下の世帯が
一般世帯数の9割以上占める ～

一般世帯の世帯人員別分布をみると、2人世帯の49,352世帯(一般世帯総数の33.3%)が最も多く、以下、1人世帯が44,249世帯(29.9%)、3人世帯が28,201世帯(19.0%)、4人世帯が18,998世帯(12.8%)と続き、世帯人員4人以下の世帯が全体の95.0%を占めている。

世帯人員別世帯数の増減率をみると、世帯数が増加したのは、1人世帯の6.6%増、2人世帯の7.6%増が突出しており、一方、7人以上世帯が28.5%減、6人世帯25.3%減、5人世帯18.7%減となっており、1～3人世帯までは増加、4人世帯以上は減少と平成12年結果と同様の傾向が続いている。(表8-3)

図8-2 世帯人員別一般世帯数

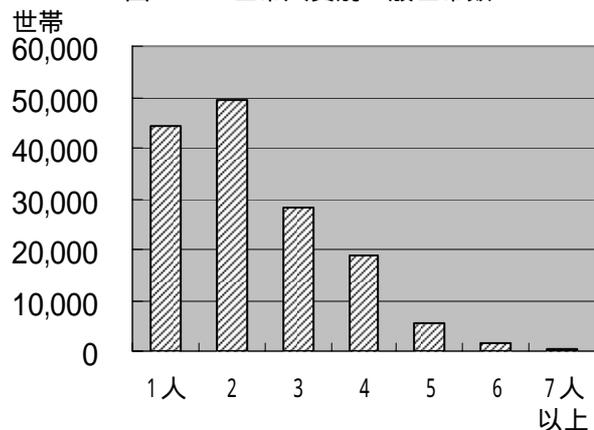


表8-3 世帯人員別一般世帯数

単位：世帯，%

世帯人員	平成12年(2000)		平成17年(2005)		増減率
	一般世帯	割合(%)	一般世帯	割合(%)	
総数	146,008	100.0	148,081	100.0	1.4
1人	41,527	28.4	44,249	29.9	6.6
2	45,869	31.4	49,352	33.3	7.6
3	28,148	19.3	28,201	19.0	0.2
4	21,271	14.6	18,998	12.8	10.7
5	6,626	4.5	5,385	3.6	18.7
6	1,915	1.3	1,430	1.0	25.3
7人以上	652	0.4	466	0.3	28.5